

令和5（2023）年度栃木県内市町等の地方公営企業決算の概要について

令和6（2024）年10月29日
栃木県総合政策部市町村課

1 事業数

(1) 栃木県内市町等の地方公営企業数：103事業（前年度比△1事業） 法適用企業*1：76事業 法非適用企業*2：27事業
(2) 事業数の78.6%は上下水道が占める。

○ 主な事業の状況

① 下水道（法適用・法非適用計）	24 団体	58 事業	（構成比 56.4 %）
② 上水道	23 団体	23 事業	（構成比 22.3 %）
③ 宅地造成	8 団体	8 事業	（構成比 7.8 %）

事業数

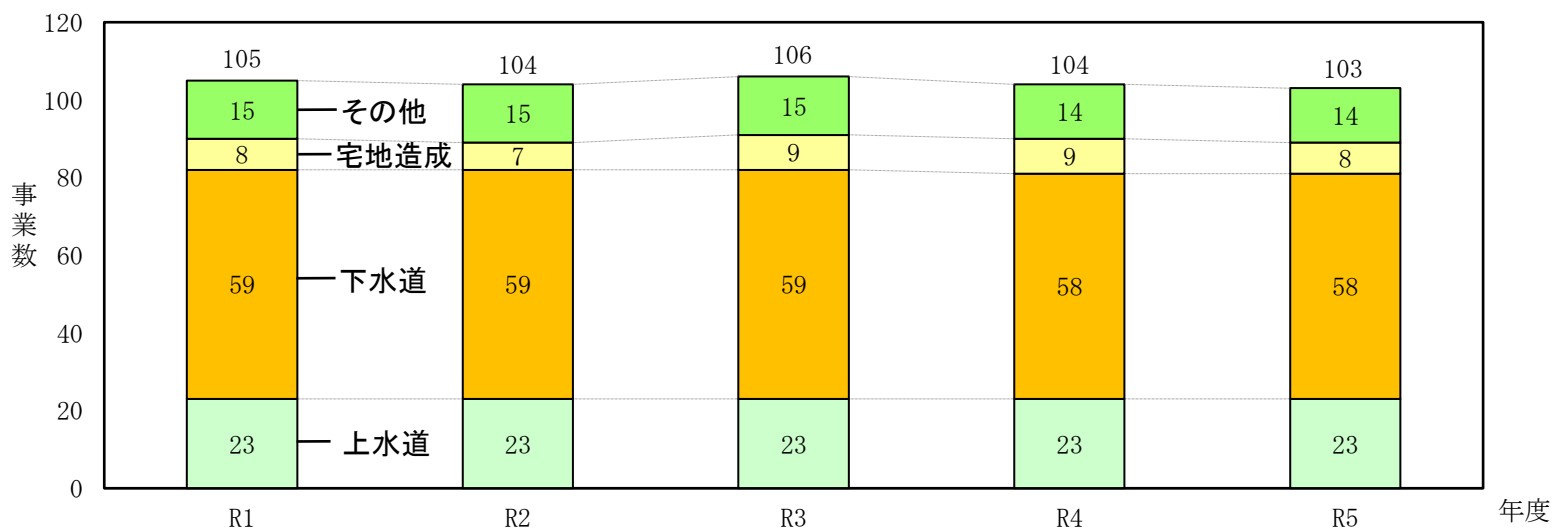
（単位：事業、%）

項目	令和5年度		令和4年度	対前年度比較 A-B	
	A	構成比	B		
法適用	上水道	23	22.3	23	
	工業用水道	2	1.9	2	
	病院	2	1.9	2	
	下水道	46	44.7	42	4
	市場	1	1.0	1	
	その他	2	1.9	2	
	小計	76	73.8	72	4
法非適用	下水道	12	11.7	16	△4
	市場	3	2.9	3	
	観光施設	2	1.9	2	
	宅地造成	8	7.8	9	△1
	駐車場	1	1.0	1	
	電気	1	1.0	1	
小計	27	26.2	32	△5	
合計	103	100.0	104	△1	

(注1) 対象事業は、令和5年度決算統計対象事業であり、市町で構成する一部事務組合による事業及び想定企業会計*3を含む。（以下同じ）

(注2) 表内の数値は、表示単位未満での端数調整を行っていないため、計が合わないことがある。（以下同じ）

事業数の推移



(注) 下水道は法適用及び法非適用の計である。（以下同じ）

*1 法適用企業…地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

*2 法非適用企業…地方財政法施行令第46条に掲げる事業等のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

*3 想定企業会計…公営企業会計を廃止し、一般会計において清算及び地方債の償還を行っている場合に、これに係る一切の収支を一般会計から分別して、当該事業に係る公営企業会計が設けられていると想定するもの。

2 職員数

公営企業全体の職員数：1,068名（前年度比△20名）
 法適用企業：1,017名
 法非適用企業：51名

○ 主な事業の状況

- ① 上水道 457名（構成比 43.1%）
- ② 下水道（法適用・法非適用計） 341名（構成比 32.0%）
- ③ 病院 215名（構成比 20.2%）

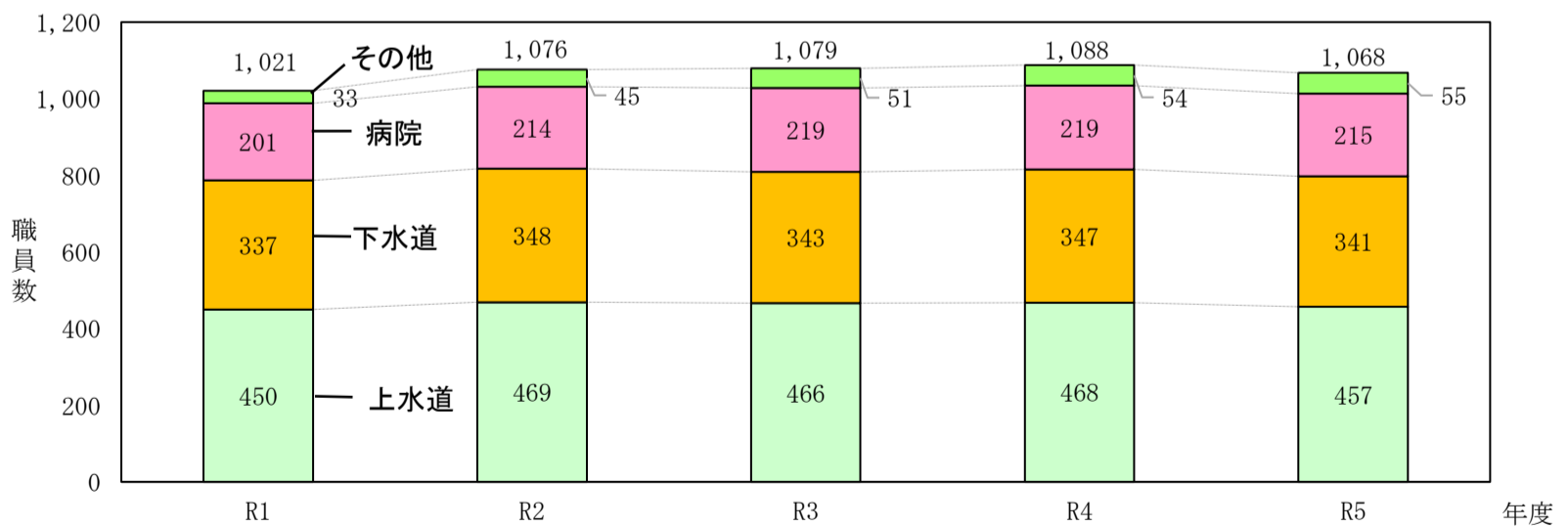
職 員 数

（単位：人、%）

項 目	令和5年度		令和4年度	対前年度比較 A-B	
	A	構成比			B
法 適 用	上 水 道	457	42.8	468	△ 11
	工 業 用 水 道	2	0.2	1	1
	病 院	215	20.1	219	△ 4
	下 水 道	321	30.1	322	△ 1
	市 場	19	1.8	19	
	そ の 他	3	0.3	3	
	小 計	1,017	95.2	1,032	△ 15
法 非 適 用	下 水 道	20	1.9	25	△ 5
	市 場	0	0.0	0	
	観 光 施 設	17	1.6	16	1
	宅 地 造 成	14	1.3	15	△ 1
	駐 車 場	0	0.0	0	
	電 気	0	0.0	0	
小 計	51	4.8	56	△ 5	
合 計	1,068	100.0	1,088	△ 20	

（注）各年度の職員数は年度末の数値である。

職 員 数 の 推 移



3 決算の規模

公営企業全体の決算規模：1,258億30百万円

・前年度比：+33億70百万円（+2.8%）

・増減要因：資本的支出の増（下水道（法適用・法非適用）+22億75百万円、宅地造成 +16億32百万円）
 ：資本的支出の減（上水道 △17億55百万円）
 ：総費用の増（下水道（法適用・法非適用）+9億81百万円）

○ 主な事業の状況

① 下水道（法適用・法非適用計）	666億29百万円	（構成比 52.9 %	対前年度比 + 4.7 %
② 上水道	473億66百万円	（構成比 37.6 %	対前年度比 △ 2.4 %
③ 宅地造成	57億84百万円	（構成比 4.6 %	対前年度比 + 39.4 %
④ 病院	34億72百万円	（構成比 2.8 %	対前年度比 + 7.0 %

決算規模

（単位：百万円、%）

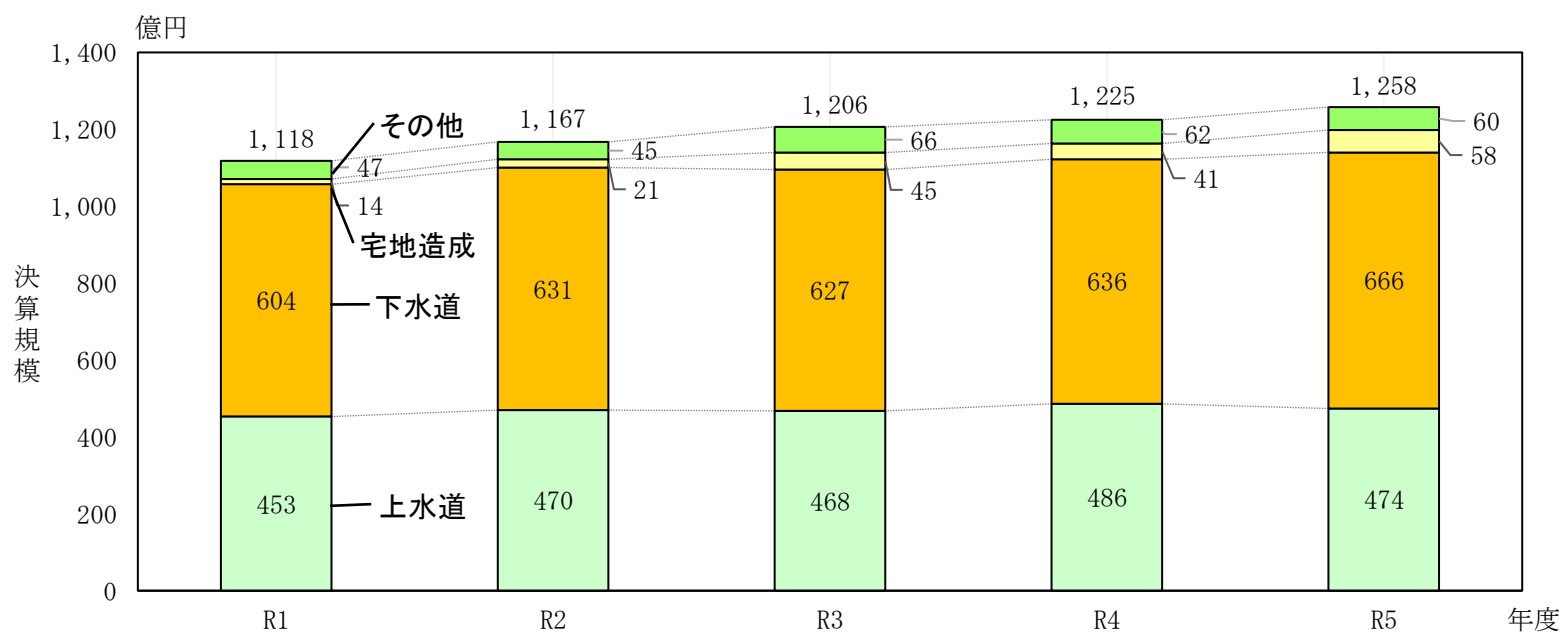
項目	令和5年度		令和4年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	47,366	37.6	48,555	△ 1,189	△ 2.4
	工業用水道	166	0.1	196	△ 30	△ 15.3
	病院	3,472	2.8	3,245	227	7.0
	下水道	63,981	50.8	60,339	3,642	6.0
	市場	1,095	0.9	1,573	△ 478	△ 30.4
	その他	832	0.7	659	173	26.3
	小計	116,910	92.9	114,568	2,342	2.0
法非適用	下水道	2,648	2.1	3,301	△ 653	△ 19.8
	市場	44	0	53	△ 9	△ 17.0
	観光施設	267	0.2	216	51	23.6
	宅地造成	5,784	4.6	4,149	1,635	39.4
	駐車場	126	0.1	120	6	5.0
	電気	51	0.0	53	△ 2	△ 3.8
	小計	8,920	7.1	7,893	1,027	13.0
合計	125,830	100	122,460	3,370	2.8	

<決算規模の算出方法>

法適用企業＝総費用（税込）－減価償却費＋資本的支出（建設改良費や企業債償還金等の支出）

法非適用企業＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金*1

決算規模の推移



*1 繰上充用金…会計年度経過後にその年度の歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいう。

4 収支の状況

公営企業全体の総収支額：85億51百万円

- ・前年度比：△5億29百万円（△5.8%）
- ・累積欠損金*¹保有事業数：5事業（上水道2、病院1、市場（法適用）1、その他1）
前年度比+1事業
- ・赤字事業数：8事業（上水道3、病院1、下水道2、市場1、その他1） 前年度比+3事業

事業別総収支額の状況

（単位：百万円、%）

項目	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			増減額C(A-B)	増減率C/B
上水道	3,685	3,773	△88	△2.3
工業用水道	34	53	△19	△35.8
病院	△125	△55	△70	△127.3
下水道	4,914	5,039	△125	△2.5
市場	△56	31	△87	△280.6
その他	40	125	△85	△68.0
観光施設	11	14	△3	△21.4
宅地造成	42	97	△55	△56.7
駐車場	1	3	△2	△66.7
電気	5	0	5	-
合計	8,551	9,080	△529	△5.8

（注）総収支額は、法適用企業にあつては純損益*²、法非適用企業にあつては実質収支*³の合計額である。

事業別収支の状況

（単位：事業）

項目	令和5年度			令和4年度			赤字事業の 対前年度比較 A-B
	計	黒字事業	赤字事業 A	計	黒字事業	赤字事業 B	
法 適 用	上水道	23	20	3	23	20	3
	工業用水道	2	2		2	2	
	病院	2	1	1	2	1	1
	下水道	46	44	2	42	42	2
	市場	1		1	1	1	1
	その他	2	1	1	2	1	1
小計	76	68	8	72	67	5	3
法 非 適 用	下水道	12	12		16	16	
	市場	3	3		3	3	
	観光施設	2	2		2	2	
	宅地造成	8	8		9	9	
	駐車場	1	1		1	1	
	電気	1	1		1	1	
小計	27	27	0	32	32	0	0
合計	103	95	8	104	99	5	3

（注）黒字・赤字の判断は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

- *1 累積欠損金…法適用企業において、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によつてもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）が累積したものをいう。
- *2 純損益…総収益と総費用との差をいう。
- *3 実質収支…法非適用企業において、収益的収支と資本的収支の合計額に前年度からの繰越金等を加減した額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものをいう。

法適用企業の決算状況

(単位：百万円、%)

項 目	令和5年度				令和4年度	対前年度比較	
	A	うち上水道	うち病院	うち下水道		B	増 減 C (A-B)
総 収 益 a	93,036	37,583	2,780	50,655	92,074	962	1.0
経 常 収 益 b	92,855	37,516	2,780	50,545	91,843	1,012	1.1
うち料金収入	54,157	30,794	2,091	20,274	52,957	1,200	2.3
うち他会計繰入金	18,005	497	560	16,730	17,772	233	1.3
特 別 利 益 c	182	67	0	110	231	△ 49	△ 21.2
総 費 用 d	85,260	33,898	2,905	46,449	83,401	1,859	2.2
経 常 費 用 e	84,881	33,753	2,905	46,240	83,167	1,714	2.1
うち職員給与費	6,156	2,836	1,529	1,601	6,161	△ 5	△ 0.1
特 別 損 失 f	379	145	0	99	234	145	62.0
経 常 損 益 b-e	7,974	3,763	△ 125	4,305	8,677	△ 703	△ 8.1
純 損 益 a-d	7,777	3,685	△ 125	4,206	8,673	△ 896	△ 10.3
純利益	8,215	3,761	0	4,375	8,770	△ 555	△ 6.3
純損失(△)	438	76	125	169	97	341	351.5
累 積 欠 損 金	1,955	43	1,751	0	1,739	216	12.4
不 良 債 務	208	0	0	204	164	44	26.8
総 事 業 数	76	23	2	46	72	4	5.6
経常損失事業数	7	3	1	1	6	1	16.7
累積欠損金保有事業数	5	2	1		4	1	25.0
不良債務保有事業数	6			5	2	4	200.0

(注) 経常収益＝総収益－特別利益、経常費用＝総費用－特別損失

法非適用企業の決算状況

(単位：百万円、%)

項 目	令和5年度			令和4年度	対前年度比較		
	A	うち下水道	うち宅地造成		B	増 減 C (A-B)	増減率 C/B
収益的 収 支	総 収 益 a	4,545	1,631	2,519	3,104	1,441	46.4
	うち料金収入	3,123	418	2,499	1,278	1,845	144.4
	うち他会計繰入金	1,135	1,070	19	1,638	△ 503	△ 30.7
	総 費 用 b	1,142	725	46	1,537	△ 395	△ 25.7
	うち職員給与費	127	60	16	148	△ 21	△ 14.2
*1 収 支 差 引	3,403	905	2,473	1,567	1,836	117.2	
資本的 収 支	資 本 的 収 入 c	4,928	1,523	3,315	4,761	167	3.5
	うち地方債	3,135	649	2,422	3,725	△ 590	△ 15.8
	うち他会計繰入金	1,066	185	869	578	488	84.4
	資 本 的 支 出 d	7,753	1,923	5,714	6,343	1,410	22.2
	うち建設改良費	4,150	1,038	3,019	4,455	△ 305	△ 6.8
うち地方債償還金 e	2,645	872	1,752	1,739	906	52.1	
*2 収 支 差 引	△ 2,826	△ 400	△ 2,400	△ 1,582	△ 1,244	△ 78.6	
実 質 収 支	772	708	42	407	365	89.7	
黒 字	772	708	42	407	365	89.7	
赤 字 (△)	0	0	0	0	0	-	
収益的収支比率 a/(b+e)	120.0	102.1	140	95	25.3	26.7	
総 事 業 数	27	12	8	32	△ 5	△ 15.6	
実質収支で赤字の事業数	0	0	0	1	△ 1	-	

*1 収益的収支…企業の経営活動において提供するサービスの対価としての料金収入や他会計繰入金などの収入と、サービスの提供のための職員給与費、動力費、支払利息、減価償却費（法適用の場合）等の費用の収支を示すもの。

*2 資本的収支…企業の経営活動に要する施設の整備等に係る建設改良費や企業債償還金（元金）等の支出と、その財源である企業債、国庫補助金、他会計繰入金等の収入の収支を示すもの。

5 建設投資額の状況

建設投資額：423億86百万円

・前年度比：+9億97百万円（+2.4%）

・増減要因：下水道（法適用・法非適用計）における増（+21億46百万円）
上水道における減（△8億28百万円）

○ 主な事業の状況

① 下水道（法適用・法非適用計）	185億62百万円	（構成比 46.2 %	対前年度比 + 12.3 %）
② 上水道	184億49百万円	（構成比 43.5 %	対前年度比 △ 4.3 %）
③ 宅地造成	30億19百万円	（構成比 7.1 %	対前年度比 △ 12.0 %）

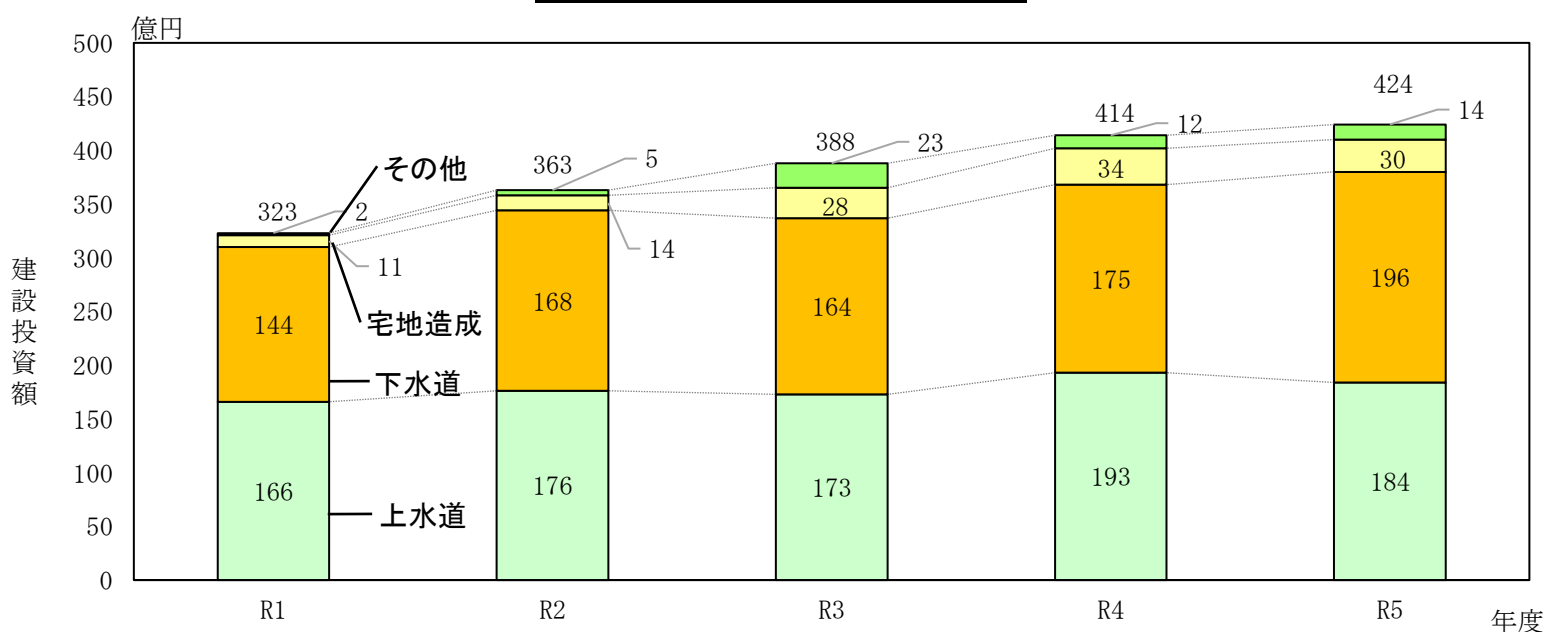
建設投資額

（単位：百万円、%）

項目	令和5年度		令和4年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	18,449	43.5	19,277	△ 828	△ 4.3
	工業用水道	54	0.1	58	△ 4	△ 6.9
	病院	321	0.8	86	235	273.3
	下水道	18,562	43.8	16,454	2,108	12.8
	市場	577	1.4	1,028	△ 451	△ 43.9
	その他	274	0.6	31	243	783.9
	小計	38,237	90.2	36,934	1,303	3.5
法非適用	下水道	1,038	2.4	1,000	38	3.8
	市場	1	0.0	2	△ 1	△ 50.0
	観光施設	80	0.2	18	62	344.4
	宅地造成	3,019	7.1	3,429	△ 410	△ 12.0
	駐車場	11	0.0	6	5	83.3
	電気	0	0.0	0	0	-
	小計	4,149	9.8	4,455	△ 306	△ 6.9
合計	42,386	100.0	41,389	997	2.4	

（注）建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

建設投資額の推移



6 企業債の状況

- (1) 企業債^{*1}発行額：208億4百万円
 ・前年度比：△19億53百万円（△8.6%）
 (2) 企業債償還額：341億39百万円
 ・前年度比：△12百万円（△0.04%）
 (3) 企業債現在高：3,340億93百万円
 ・前年度比：△132億76百万円（△3.8%）
 ・公営企業全体の決算規模1,258億32百万円の約2.7倍

○ 主な事業の企業債現在高の状況

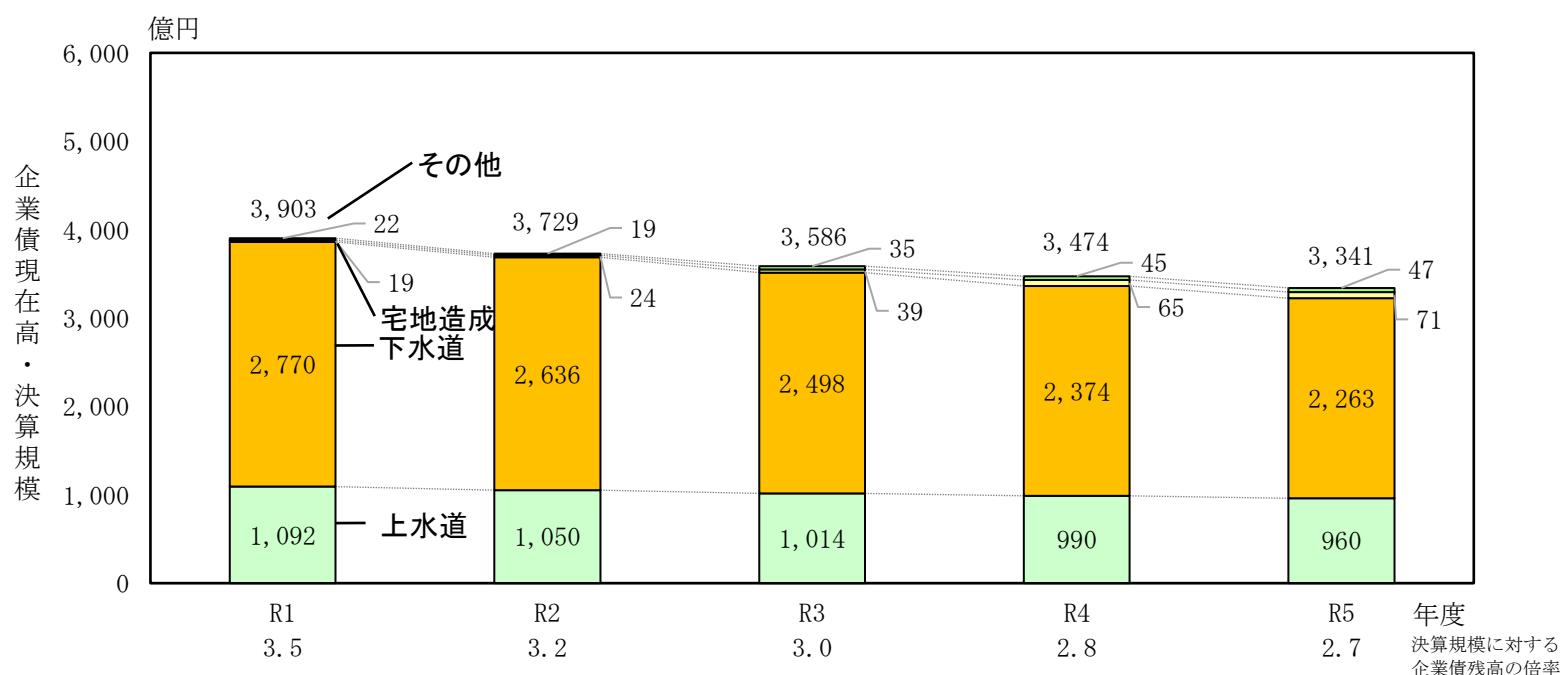
- ① 下水道（法適用・法非適用計）2,263億68百万円（構成比 67.7% 対前年度比 △ 4.6%）
 ② 上水道 960億23百万円（構成比 28.7% 対前年度比 △ 3.0%）
 ③ 宅地造成 71億35百万円（構成比 2.1% 対前年度比 + 10.4%）

企業債現在高

（単位：百万円、%）

項目	令和5年度		令和4年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	96,023	28.7	99,010	△ 2,987	△ 3.0
	工業用水道	0	0.0	0	0	-
	病院	1,107	0.3	1,201	△ 94	△ 7.8
	下水道	215,623	64.5	222,770	△ 7,147	△ 3.2
	市場	2,951	0.9	2,951	0	0.0
	その他	235	0.1	144	91	63.2
	小計	315,939	94.6	326,077	△ 10,138	△ 3.1
法非適用	下水道	10,745	3.2	14,595	△ 3,850	△ 26.4
	市場	102	0.0	111	△ 9	△ 8.1
	観光施設	172	0.1	121	51	42.1
	宅地造成	7,135	2.1	6,465	670	10.4
	駐車場	0	0.0	0	0	-
	電気	0	0.0	0	0	-
小計	18,154	5.4	21,292	△ 3,138	△ 14.7	
合計	334,093	100.0	347,369	△ 13,276	△ 3.8	

企業債現在高等の推移



*1 企業債…地方公営企業の建設改良等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

7 他会計繰入金の状況

他会計繰入金*1：268億56百万円

- ・前年度比：+4億49百万円（+1.7%）
- ・下水道の繰入金が全体の86.2%を占め、以下、上水道（5.7%）、宅地造成（3.3%）が続く
- ・基準内繰入金148億7百万円（全体の55.1%）、基準外繰入金120億49百万円（44.9%）

○ 主な事業の状況

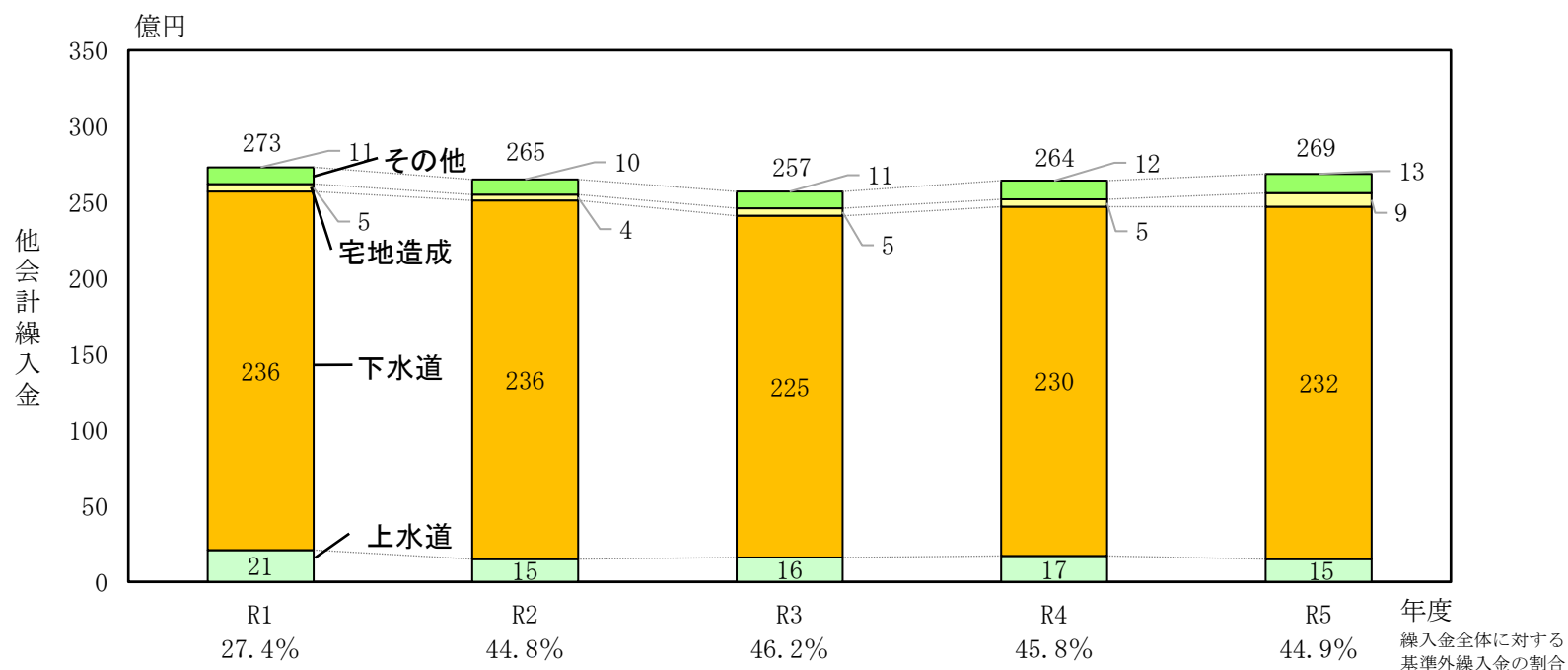
① 下水道（法適用・法非適用計）	231億55百万円	（構成比	86.2%	対前年度比	+ 0.8%
② 上水道	15億28百万円	（構成比	5.7%	対前年度比	△ 9.0%
③ 宅地造成	8億88百万円	（構成比	3.3%	対前年度比	+ 94.7%
④ 病院	8億51百万円	（構成比	3.2%	対前年度比	+ 12.3%

他会計繰入金

（単位：百万円、%）

項目	令和5年度		令和4年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	1,528	5.7	1,680	△ 152	△ 9.0
	工業用水道	7	0.0	28	△ 21	△ 75.0
	病院	851	3.2	758	93	12.3
	下水道	21,900	81.5	21,282	618	2.9
	市場	158	0.6	167	△ 9	△ 5.4
	その他	210	0.8	275	△ 65	△ 23.6
	小計	24,654	91.8	24,191	463	1.9
法非適用	下水道	1,255	4.7	1,685	△ 430	△ 25.5
	市場	30	0.1	40	△ 10	△ 25.0
	観光施設	29	0.1	36	△ 7	△ 19.4
	宅地造成	888	3.3	456	432	94.7
	駐車場	0	0.0	0	0	-
	電気	0	0.0	0	0	-
	小計	2,202	8.2	2,216	△ 14	△ 0.6
合計	26,856	100.0	26,407	449	1.7	

他会計繰入金の推移



*1 他会計繰入金…一般会計等からの繰入金で、水道事業における消火栓の設置費や下水道事業の雨水分及び一部の汚水分の処理に要する経費のように一般会計が負担すべき経費に対する繰入金（基準内繰入金）とそれ以外のもの（基準外繰入金）に分けられる。